

中国東北地域における都市化の経済と貿易の役割

安 田 知 絵

陸 亦 群

本稿は、貿易と経済開発そして都市化の経済の視点から、中国東北地域の開発問題に焦点を当て内陸地域の新たな成長拠点の経済、とりわけ都市化の経済と貿易の役割について検討することを目的としている。本稿は先ず、東北地域には一次産品と工業製品の2つの貿易ルートが併存することを確認し、経済開発のプロセスは輸出の拡大から始まり、輸出入が共に拡大するにつれて、この地域はやがて貿易中継地の役割を果たすようになり、輸出構造の高度化を伴いながら輸出財生産拠点へ変貌していくことを捉えた。そして貿易データに基づいた分析を通じて、この地域は概ね輸入財消費地となっているが、大連港を有する遼寧省が貿易を牽引しながら工業製品を中心とする輸出財生産拠点として成長していることを確認した。さらに、輸出入の正の循環によって貿易が拡大し、これが地域内における内生的循環的集積プロセス発生の端緒となっていることを明らかにした。

I はじめに

世界経済のグローバル化と地域化が進み、国際貿易関係の深化にともない、従来の自律的な経済発展の達成が困難だとされる内陸地域には新たな発展の可能性が見えるようになった。本稿は、中国東北地域の経済発展¹⁾に焦点を当て、内陸地域とも位置付けられるこの地域において、貿易が経済成長のエンジンとして地域経済にどのようなインパクトを与えるかを明らかにし、この地域の更なる発展の可能性を探ることを目的とする。

1978年12月に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において鄧小平の指導体制の下、政府は改革・開放政策へと大きく舵を切り、「国内体制の改革」に併せ「対外開放政策」が発表された。以降30余年が経過し現在に至っては「対外経済開放政策」のもと「外資導入政策」を推し進め、それを梃子に資本や技術を吸収し、中国は「世界の工場」と呼ばれるまでの経済成長を遂げている。そしてその間に国内産業の資本集積とそれに伴う技術移転も進み、やがて2011年には日本を抜いてGDP世界第2位の規模となった。中国経済は長引く世界経済の低迷や「中所得国の罠」といった懸念はあるものの、今や2030年前後には米国を抜いてGDPと第1位の規模になる可能性が高いものと予想されている。しかし、中国国内に目を向けると、地域間の経済的格差は無視できないほど顕在化している。

1978年以降の改革開放政策の歴史を顧みてみよう。1984年の鄧小平談話『沿海部分都市座談会紀要』

¹⁾ 中国東北地域について、本稿では3省1自治区（黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区）を研究対象として限定する。なお、他国と国境を接している省・自治区をしばしば辺境地域と称しており、中国東北地域はこれら辺境地域に含まれている。

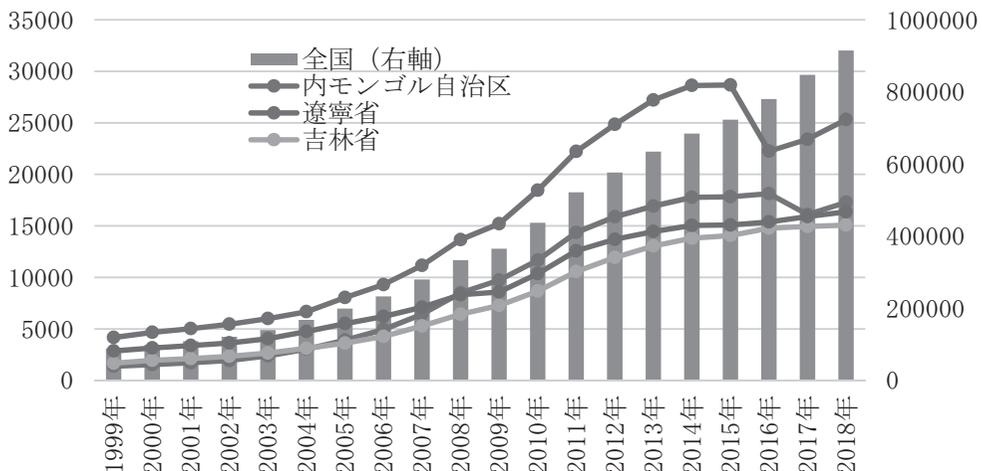
(中発[1984]13号)の公表を契機に、沿海都市における経済特別区の設立により対外開放が推し進められ、沿海地域に高い経済成長が遂げられた。さらに、1992年の鄧小平の「南巡講話」以後は、いわゆる「2つの大局」のもと、市場経済化が進み、沿海地区の順調な発展とは裏腹に内陸地域の経済発展は取り残されたまま、沿海地域と内陸地域の経済的格差が鮮明に拡大した。中国政府は1990年代末から、開発戦略を点から線、さらに線から面(地域)への転換を図った。それが1999年6月に江沢民が提起した「西部大開発」であった。続いて2003年10月に、東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)における「東北旧工業基地振興政策」、いわゆる「東北振興」戦略を提起した。さらに2005年には、中国政府は「中部崛起」というスローガンを掲げ、2006年の第十一次五カ年計画に中部振興戦略を織り込んだ。

これらの振興戦略は、外国資本を誘致し東部沿海地域からの産業移転を推進するといった外生的な戦略であったが、内陸地域は投資環境の整備不足や財政資金不足などの問題を抱えており、産業移転の見通しが立たずに今日に至ったわけで、これらの戦略が功を奏したとは言い難い状態にある。

一方では、内陸地域の経済が停滞したわけではなく、沿海地域との格差はあるものの成長のデータが観測されている。図1.1から読み取れるように、2003年の「東北振興」以降、経済は右肩上がりの成長を見せている。データで示されたように、内陸地域も経済成長し続けている。これらの事実は自律的経済発展の可能性が内陸地域にも内在すること意味するものであろう。本稿の仮説としては、内生的循環プロセスは内陸地域にも内在し、循環的メカニズムが働き、それが都市化の経済を拡大させ、やがて地域に新たな成長拠点が形成されていく。産業移転や産業誘致による産業集積が新たな成長拠点形成の唯一の道ではなく、貿易中継地の確立も成長拠点形成の一形態であると考えている。

本稿は、これまでのアプローチを踏まえて、貿易と経済開発そして都市化の経済の視点から、東北地域の開発問題に限定しながら、内陸地域の新たな成長拠点の形成とりわけ都市化の経済と貿易の役割について検討していきたい。

図1.1 GDP推移(1999-2018年) 単位:億元



出所: 中国国家统计局データをもとに筆者作成。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日: 2019年9月25日)

II 先行研究と本研究の課題

1 これまでの研究

中国の地域経済に関する研究は1990年代から急速に蓄積されてきている。その先行研究の多くは、改革開放後の地域間格差の計測および格差発生の原因究明に重点を置き、格差是正に向けての課題提示に焦点が当てられていた。例えば、加藤(2003)は「複数の地域の集合体」として中国を捉え、中国のある地域が発展して他の地域が停滞する理由を、初期条件、集中・集積メカニズム、地域政策、グローバル化という側面から多角的に論じており、地域発展に関する特徴について次のように捉えている。第1に、改革開放後、地域格差が拡大した理由には市場化の進展とグローバル化による地域間の生産性格差であり、初期条件(地理的条件)の差異が大きく作用した。第2に、経済発展における地方政府の貢献が大きく、中央政府の役割は限定的であった。第3に、珠江デルタや長江デルタにおける産業集積の経済には、外資(グローバル化)が決定的な役割を果たしているが、地理的条件やその他要因によって外資の取り込みに成功しなかった東北部や内陸部は発展が相対的に立ち遅れた²⁾。

そして辺境地域を対象とする先行研究の中では、地域経済に焦点をあてた内容は限られていた。しかも学者の分析視角によってそのアプローチも異なっており、提示された構想も「百花斎放」³⁾である。これらの研究は主に以下の3つのカテゴリーに分けられる。第1のカテゴリーとして少数民族に関する研究が挙げられる。この研究は坂本(1970)、張(2005)、謝(2010)、馬(2013)らによってけん引されており、主に民族問題とその歴史、族群、民族教育、民族移動に関する内容を扱っている。続いての第2のカテゴリーは主に辺境貿易に関する研究である。丸山(1994)、楊(2005)、Kim(2008)、石田(2010)、阿木尔吉力根(2010)らによる研究がみられ、主に辺境貿易理論と歴史、隣接する地域との経済関係といった内容を扱っている。この他に、于(2005)による地理学のアプローチからの辺境貿易地理に焦点を当てた研究と張(2011)らによる辺境貿易の物流に焦点を当てた研究内容がみられる。そして第3のカテゴリーとして、辺境地域と隣接する地域との地域間協力に関する李(2005)、張(2006)、梁(2009)、司(2011)らによる研究が挙げられる。李(2005)は、空間経済学、制度経済学と社会科学の理論と方法を用いて、人文地理学の視点から境界、境界効果、辺境地域について体系的に分析している。さらに、これら三つの要因が国境を越える地域間協力に与える影響について明らかにしている。張(2006)は、国境線付近にある内外(中国と隣接国)辺境都市の双方向機能(インタラクティブ機能)について明らかにしている。彼によれば、国境付近における都市は特殊な立地条件から共生状態にあり、相互に対岸(隣接国の辺境地域)都市のための機能(貿易など)を発揮することで経済発展に必要な環境を整えることが可能となる。また、辺境地域の経済発展の過程で国境付近の都市間における貿易は、地域全体の発展を促進させる重要な要素であり、隣接国との比較優位をいかすためには辺境都市に自由貿易区を設置することが望ましいとされている。

このほかに地域別の研究として挙げたいのは、秦(2010)、黎(2012)、Jin(2013)、Won(2015)による研究である。秦(2010)は、中央アジア地域を対象に、地域間協力の現状と特徴について整理をし、

²⁾ 加藤(2003), pp.195-197.

³⁾ 一般的に「百花斎放」は、学問・科学・文化・芸術活動などが、自由にまた活発に行われることを指す。1990年代の前後を中心に、中国の学界からは辺境地域を研究する新たな学科として「辺疆学」、「辺疆経済学」、「少数民族経済学」などが出現するようになった。詳細は、梁(2009)、鄭(2012)、庄(2013)を参照。

地域間協力の制約要因について明らかにしている。黎(2012)は、西南辺境地域と東南アジアとの地域間協力を研究対象とし、辺境開放及び国境を跨ぐ地域開発の基本的な特徴、地域間協力のための条件と現状を分析している。Jin(2013)、Won(2015)は東北地域と北東アジアとの地域間協力についてその現状と特徴について整理し、今後の発展の可能性について論じている。Jin(2013)の研究では、辺境地域の国際協力を論じるために中朝辺境地域を対象とし、これら辺境地域における国際協力の必要性を述べている。その際に、「辺境効果」(彼は「辺縁効果」としている)と「辺境文化区域」理論を用いて、辺境地域での国際協力が国家発展に与える影響について分析しており、辺境地域で形成される辺境文化区域の戦略的意味について述べている。

2 本研究の着眼点と研究課題

上述のように、これまでの内陸地域に関する研究は主として地域間格差に焦点を当て、辺境貿易の歴史的展開、隣国同士の経済関係、人文地理学の視点から、貿易の重要性、地域共生の可能性、地域間協力および辺境地域における国際協力の必要性を重視したアプローチが数多く挙げられた。先行研究の多くは、東北部や内陸部の経済発展が相対的に立ち遅れたのが地理的条件やその他要因によるものとし、外資導入が成功しなかったことを問題視しているが、なぜ成功しなかったのかという決定的な原因解明には至らなかった。

沿海地域に位置する珠江デルタや長江デルタにおける産業集積の経済には外資導入が決定的な役割を果たしたのに対して、内陸地域では外資をうまく取り込めなかった。一方、東北地域において2003年以降は輸出が牽引し貿易が急速に拡大するとともに高い経済成長率が記録され、黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区の2003年から2010年までの成長率平均値と、2011年から2017年までの成長率平均値はそれぞれ、14.1%と6.5%、17.8%と8.3%、16.6%と4.3%、25.3%と5.1%となったのも事実である⁴⁾。先行研究の成果を踏まえて、本稿は第1に、内陸地域で自律的経済発展が可能かどうか。第2に、地域経済開発のプロセスは新たな成長拠点の形成のプロセスであるとすれば、自己組織的な都市化の経済は如何に形成されるか。そして第3に、東北地域で盛んに行われている貿易は地域経済発展にどのような役割を果たしているのかに注目したい。

本稿は経済開発の視点に空間経済学の考え方を取り入れ、内生的循環プロセスが内陸地域に内在するか否かに着目し、次節において第1の自律的経済発展の可能性と、第2の新たな成長拠点の形成と都市化の経済について論理的に解明することを試みたい。そして第3の貿易の役割については第4節の事例研究において貿易データを用いて明らかにしたい。

Ⅲ 新たな成長拠点の形成と都市化の経済

1 内生的循環要因と都市化の経済

これまでの内陸地域に関わる開発戦略や都市化戦略は主に外生的な戦略であった。中国の内陸地域の開発戦略を考察してみると、西部大開発、東北振興、中部崛起はそれにあたる。

1988年に鄧小平が「先富論」を提唱した。この「先富論」は、沿海地域を対外開放させ優先的に発

4) 経済成長率の平均値は中国国家統計局データベースに基づいて筆者が算出したものである。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日:2019年9月22日)

展させる第一段階と、沿海部の発展が一定の水準に達した後に東北部・中西部開発に取り組む第二段階の2段階発展論であった。第一段階の発展の目標は90年代末に達成されたものの、経済的格差が著しく拡大した。この東西間に生じた経済格差の解消に政治的配慮が求められ、また沿海における輸出志向型の経済発展戦略は内陸地域においては工業の誘発力、いわば後方連関効果が希薄であるゆえに戦略的補完が必要であろう。こうした背景のもとに、1999年6月に江沢民が「西部大開発」を提起し、そして2003年に温家宝が「東北振興」を提起した。これがT字型・π字型と呼ばれる発展戦略であった(戦略のイメージについては図3.1を参照)。

図3.1で読み取れるように、T字型とは、Tの上の「一」が沿海を、下の「|」は内陸方向へ、揚子江流域の3つの経済圏が繋がっていることを示している。このT字型発展戦略の沿海・沿江に、ユーラシアランドブリッジの沿線地域を加えた拡大バージョンは、π字型発展戦略と称するものである⁵⁾。「東北振興」はTの上の「一」の延長線にあり、東部沿海地域の発展をさらに東北振興へと引き継がれているのが戦略的な狙いである。

この沿海・沿江・沿線の「三沿」を通じて東西南北を結んだ発展戦略の最大の取り組みは、主として経済格差の是正を目標としている。1990年代から世紀を跨って展開されたこれらの戦略は、内陸地域の自律な経済発展が不可能であることを暗黙な前提としながら、東部沿海地区の経済発展のトリックダウンを通じて、取り残された中部、西部、東北の内陸地域を経済成長軌道に乗せるための外生的な政策であったと考える。

一方では、中国の地域経済格差には重層的な要因が絡んでいると考えられる。陸(2007)は、中国内陸地域の経済格差には、①初期条件の差異、②偏向的開発政策による開発の遅れ、③市場経済メカニズムの浸透が不十分、の3つの要因が重なっていることを明らかにした。市場経済メカニズムを如何に地域経済に浸透させるかがもっとも重要なポイントであろう。鄧小平の1992年「南巡講話」以降、「社会

図3.1 T字型・π字型発展戦略の全体イメージ図



出所：筆者作成

5) ユーラシアランドブリッジとは、江蘇省の連雲港市、徐州市、河南省の鄭州市、陝西省の西安市、甘肅省の蘭州市、新疆ウイグル自治区のウルムチ市を結び、そして中央アジアを経て、さらに欧州オランダのロッテルダムまでつなぐ鉄道幹線である。

主義市場経済システム」が提唱され、外資導入、国有企業の改革が急ピッチに進められた。社会主義市場経済の下で、産業集積が発生し新しい産業集積地が形成されるようになった。そして、この新しい集積形成のプロセスは地域の産業構造の変化にインセンティブを与え、産業集積力の違いによって産業分布の不均一性をもたらし、地域の産業構造の違いを生み出したと考えられる(陸, 2008, p.101)。

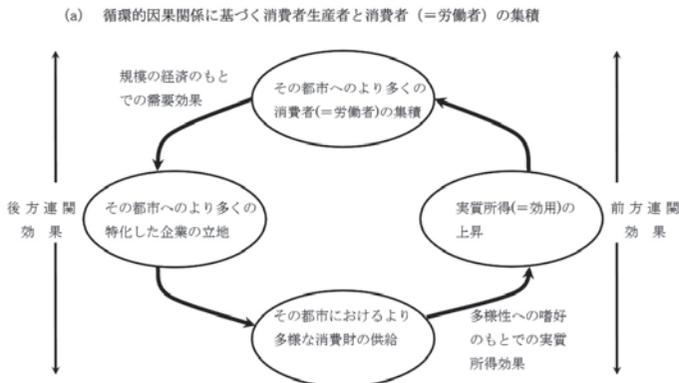
T字型・π字型発展戦略は本来、後方連関効果を重視する戦略であり、工業消費財の国内生産の強化を通じて工業生産財に対する需要を生み出し、それらの生産財を輸入から国内生産に切り替えて産業構造の高度化を図ることによって、内陸地域での新たな発展につなげる狙いがあったが、市場経済の競争原理がうまく機能しないまま、「政府主導型」の財政出動に頼ってしまい、結局は政治的キャンペーンの色合いが強いものになってしまったと言わざるを得ない。

これまで内陸地域の自律的経済発展は不可能とされていたが、本稿の仮説は、内生的経済循環プロセスはどの地域にも内在し、市場経済の下で循環的メカニズムが働き、そこに都市化の経済が発生し、やがて新たな成長拠点が形成されていくと考え、内陸地域でも自律的経済発展が可能であり、地域の経済発展により経済格差も次第に是正されていくとしている。

藤田(1995, 2005)は内生的経済循環の因果関係を明らかにした。それによると、ある都市により多くの消費者(=労働者)が集まれば、消費の多様なニーズが生まれる。この都市に多様な消費財の供給がなされれば、消費者の効用が高まり、市場メカニズムが機能すると、消費財価格が下落し、労働者の実質所得を増大させる(前方連関効果)。その実質所得の上昇によって、より多くの消費者(=労働者)が集まり市場規模が拡大する。消費者のニーズが多様化しているため、より多くの特化した企業がこの都市に立地するようになり、多様な消費財を供給することになる(後方連関効果)。拡大する市場では、規模の経済及び集積の経済の効果が働き、収穫逓増をもたらし、企業の立地にさらにインセンティブを与える。こういった外部経済が企業と消費者双方にポジティブなインパクトを与える。

もし多くの企業がある都市が集まれば、労働に対する需要が増え、その都市にはより多くの消費者(=労働者)が集まることになるであろう。より多くの消費者(=労働者)が集まれば、同様の循環的集積のプロセスが始まると考える。

図3.2 循環的因果関係と集積のプロセス



出所：藤田(2005)⁶⁾, p.20より転載.

6) 藤田昌久(2005)「日本の産業クラスター」日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所『アジアとその他の地域の産業集積比較』Chapter 2所収.

図3.2で示されたように、消費者(=労働者)の集積と企業の立地のどちらから始まっても、前方連関効果と後方連関効果の相互作用で循環的メカニズムが働き都市の集積が始まる。要するに、ある地域に手に就く職があれば労働者が集まり、企業が集まれば多様性が生まれる。個々の企業レベルにおける規模の経済性が循環的連関効果を通じて都市レベルでの収穫通増を生み出し、集積を促進させ都市化経済を発生させる。この都市化経済の発生が自律的経済発展の源泉であろう。

2 経済開発のプロセスと都市化の経済

経済開発のプロセスを分析するにあたって空間経済学の観点から都市化の経済のメカニズムを解明する必要があると考える。空間経済学分野における産業の空間的分布に関する研究は、Krugmanら数多くの先駆的な研究が挙げられる(Krugman (1991a, 1991b, 1995), Fujita, Krugman and Venables (1999) 参照)。Krugman (1991)の地域集中化モデルは、地理的空間の概念を取り入れ、規模の経済性と外部経済性をモデル化したと同時に、ある特定地域に収穫通増、輸送費、需要の三つの要因が相互に作用しあって、産業集積が発生することを示唆している。

Marshallの外部経済に依拠して規模の経済と輸送コストの相互作用から経済活動の空間的集中を説明したKrugmanの2地域モデルに続いて、Monfort and Nicolini (2000), Behrens et al. (2003)の国際と国内の集積現象を同時に分析した2国4地域モデルが生み出された。そして、呉(2007)⁷⁾は、産業集積のメカニズムを解明するためのより一般的に適用可能な2国4地域モデルを構築し、このモデル分析を通じて、経済活動の空間的分布の長期的変遷の方向性を示し、国際貿易が拡大すれば国境付近地域の集積力がより強まることを明らかにした。

一方、経済開発プロセスを分析するにあたって、Krugman (1995)では、Murphy = Shleifer = Vishnyモデル(Murphy, Shleifer and Vishny, 1989)に依拠して現代版ビッグ・プッシュ論の有効性を説いた。Krugman (1995)は産業集積の考え方を開発モデルに組み入れ、経済開発プロセスは低開発地域に新しい成長拠点が形成される過程であることを明らかにしただけでなく、初期条件あるいは歴史的偶然が産業立地に重要な役割を果たし、政府による産業立地への介入は、ある地域に産業集積が形成される過程で大きな影響を与えていると示唆した。

これらの空間経済学的な議論を踏まえて、低開発地域に新しい成長拠点の形成ないし都市化の経済を如何に発生させるかについて検討したい。経済活動のグローバル化が進行しているなか、多国籍企業あるいは直接投資を通して先進国と新興国を跨る形で国際的生産・流通ネットワークが構築され、従来の水平分業や垂直分業とは異なる細かい生産工程レベルでの国際分業、いわばフラグメンテーション型分業が展開されており、産業の空間的分布は大きく変わってきている。この産業の空間的分布が如何なる特徴をもって現れるのかは、技術格差、要素賦存、そして産業の初期分布などの初期条件にも依存する。そしてローカルマーケット規模が相対的に大きい地域や対外輸送費用が相対的に低い国境付近地域には集積力が相対的に強くなり、産業誘致と相まって都市化の経済を発生させると考える。これは産業内貿易(分業)効果によるものとして捉えられ、一般的に資本に比べて労働力が相対的に豊富である新興国経済において、労働集約型産業が比較優位を有することになる。新しい成長拠点を作り上げるには、強い政策的誘導が必要であり、労働集約型産業を中心とした産業誘致を優先すべきではないかと考える。

⁷⁾ 呉 逸良(2007)「国際的分散と国内的集中—2国4地域モデルにおける産業集積—」本多, 他(2007)第1章所収。

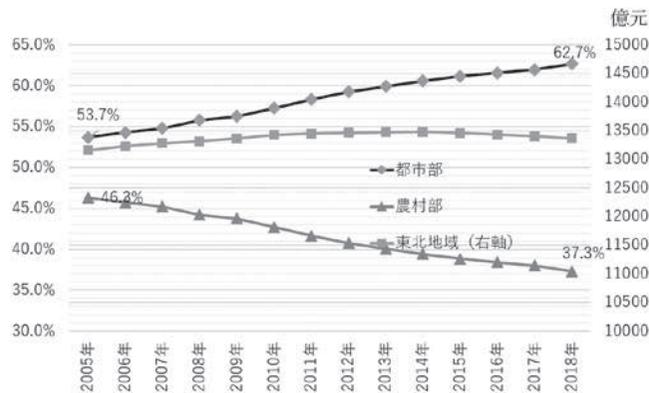
3 中国東北地域における都市化の経済の端緒

東北地域の事例に焦点を当てみよう。まず、図3.3が示すように、2011年以降に入ってから第二次産業がGDPに占める割合が低下し、第三次産業の割合は増加傾向に転じた。また、都市の総人口の割合をみると、図3.4が示されたように、2005年の53.7%から2018年には62.7%へと上昇した。一方、農村人口の割合は、2005年の46.3%から2018年の37.3%に減少した。このことは、東北地域において都市化が進んでいると窺える。

しかし、中国の内陸地域（東北、中部、西部地域）においては沿海地域の都市化の経済や集積の形成とは事情が異なった。東北地域について言えば、この地域は毛沢東時代の重工業化開発戦略により、ある程度工業基盤が形成されたが、重厚大型産業に偏重した産業構造であった。比較優位の観点から見れば、これは人為的に歪められた産業構造であろう。

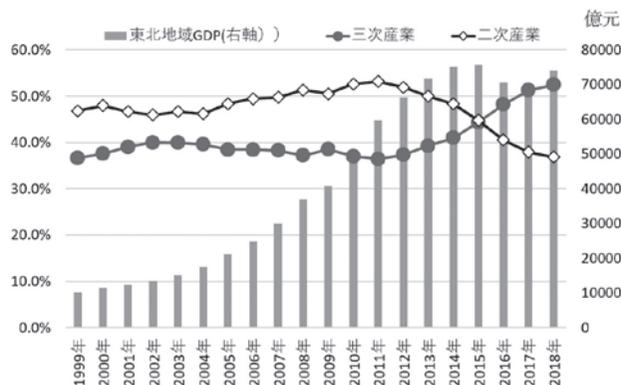
このような産業の初期分布をもった地域に外資誘致や国内産業移転を含む産業誘致により産業構造を転換させ、新たな成長拠点とする、あるいは都市化の経済を拡大させていくには無理がある。現に、これらの地域には産業誘致の事例が少なく、我々が確認できたのは産業誘致や外資導入の集積地としてで

図 3.3 中国東北地域における都市・農村人口の割合



出所：中国国家统计局データをもとに筆者作成。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日：2019年12月09日)

図 3.4 第二次産業・第三次産業の総生産 (GDP 比率)



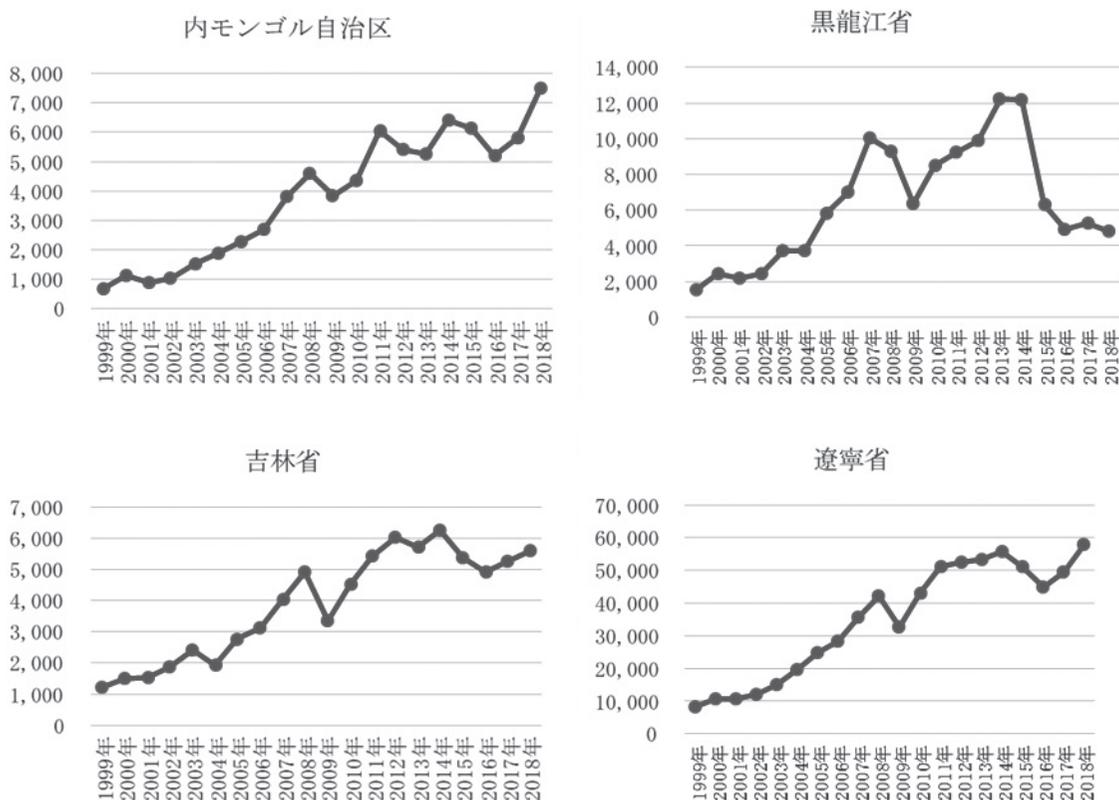
出所：中国国家统计局データをもとに筆者作成。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日：2019年12月09日)

はなく、貿易中継地と輸出財生産拠点となっていることが分かった。これは輸出需要の発生によって域内に循環プロセスが始まり貿易中継地が次第に形成されたのではないかと考え、いわば輸出財の需要拡大から発生した内生的循環のプロセスが始まり都市化の経済が拡大されつつあると考えよう。

貿易拡大と循環的因果関係について言えば、ジェイコブズの都市論を想起させられる。ジェイコブズ(1969)は、都市がどのように成長するかという観点から都市成長の反復運動体系を明らかにした。それによれば、ある都市の最初の輸出産業に対する財・サービスの地元の供給者自身が財・サービスを輸出するようになれば、その都市は成長が始まり、輸出財が増える。それと同時に輸入財も増え、その都市の地元経済に向けられる。輸出産業の成長は輸出乗数効果を通じて所得の拡大をもたらすとともに財・サービスのバラエティ(種類)も多くなる。一方、輸入品が増えれば、その都市は地元で「輸入置換」、つまり輸入品の多くを地場品に置き換え、輸入代替生産が始まる。その都市の地元経済に向けられる輸入財が増えることによって輸入代替生産が増加し、輸入置換の乗数効果が働き地元経済は成長する。こうして輸出乗数効果と輸入置換の乗数効果が循環的に働き、輸出拡大と輸入代替により都市化の経済が発展していくと考える。

しかし、中国東北地域ではジェイコブズの都市論と異なったパターンの都市化の経済が発生している。図3.5では東北3省と内モンゴル自治区の輸出額の時系列推移が示されている。

図3.5 地域別・原産地製品の対外輸出額 (単位:百万ドル)



出所: 中国国家统计局データをもとに筆者作成。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日: 2019年9月25日)

中国東北地域は土地が広く、貴金属、鉱物や石油など豊富な資源を保有している。毛沢東時代は重厚大産業を有する工業基地でありながら、中国国内向け（東北以外の地域）に資源を供給し、資源供給地の役割を担っており、改革開放以降もその資源供給地の役割は変わらなかった。この地域は天然資源に加えて農産物など一次産品の供給を中心とした貿易構造をもっていたが、内陸地域の経済格差解消を背景とした2003年の「東北振興」の推進を契機に貿易構造に変化の兆しが現れた。図3.2から読み取れるように、2003年以降、東北3省と内モンゴル自治区はともに輸出の右肩上がり成長が始まった。

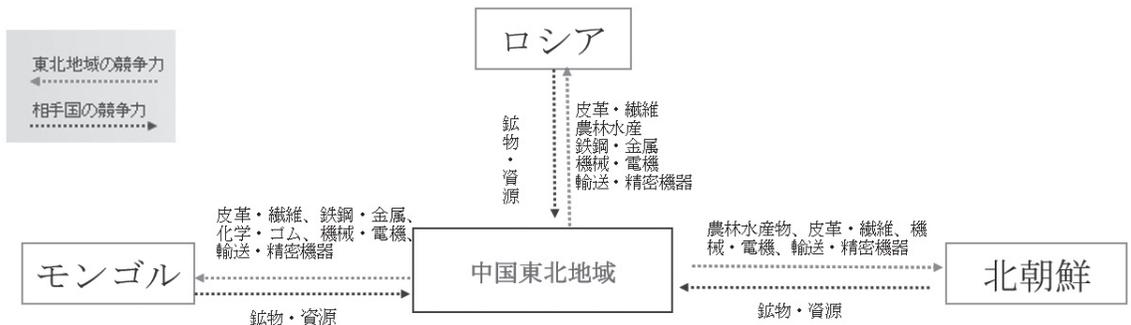
何らかのきっかけによってある特定地域に輸出需要が発生すると、その地域に多くの特化した輸出財を生産する企業が立地するようになり、循環的メカニズムが働くと収穫逡増をもつ都市化の経済が発生し、輸出構造ないし貿易構造に変化が現われてくる。「東北振興」の政策の下、国内の沿海地域などからより多くの財がこの地域に供給され、過剰に供給された財は国境を越えて海外、主としてロシア、モンゴル、北朝鮮に輸出されている。やがてこの地域は製品輸出の中継地の性格を持つようになる。図3.2でも示したように、より多様な消費財の供給は実質所得の向上につながり、そしてより多くの消費者（＝労働者）が集積するようになる。こうした循環的因果関係のもとで規模の経済が働き、東北地域は次第に輸出財生産拠点として生まれ変わってきている。

一方、中国東北地域と隣接するロシア、モンゴル、北朝鮮の貿易関係は図3.6で示されたように、中国側が製造品を輸出し、資源保有国のロシア、モンゴル、北朝鮮から鉱物・資源を輸入している⁸⁾。

中国経済の高成長に伴い鉱物や資源を中心とする一次産品に対する需要が高まり、輸出需要の拡大による貿易収支が改善されれば、海外からより多くの一次産品の輸入が可能となる。辺境地域の3国に隣接する特殊な立地条件からみると国境貿易は地域全体の貿易に与えるインパクトが大きく、国境貿易効果が対外輸送コストの低下に有利に働くようになれば、この地域は輸入の中継地に変貌していくことも考えられる。

図3.7は東北地域の輸出構造変化を捉えたもので、輸出拡大の草創期から貿易中継地、さらに輸出財の製造拠点へ変わっていくイメージを描いている。産業の初期的分布にバイアスがかかった東北地域において、貿易が都市化の経済の拡大に重要な役割を果たしていると考えられる。経済開発プロセスは低開発地域に新しい成長拠点が形成される過程である。この過程において外資誘致が大きな役割を果たし

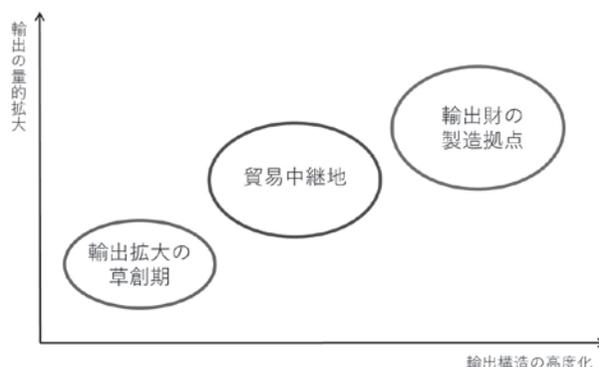
図3.6 中国東北地域と周辺諸国との貿易に関する特徴



出所：筆者作成。

8) 安田(2016), pp.113-116を参考に、HS分類(2桁)で再計算した貿易特化係数(TSR)に基づいてそのイメージを作成したものである。

図 3.7 中国東北地域の輸出構造変化のイメージ図



出所：筆者作成。

たことは言うまでもないが、貿易の発生または貿易中継地の確立も同様に都市化の経済を拡大させ、内陸地域に新しい成長拠点の形成を可能にするのではないかと考える。

貿易をすれば利益が得られる。貿易は経済成長のエンジンであり、輸出入の双方にインパクトを与えている。本稿は次節の事例研究において、貿易データをもとに貿易と都市化の経済がどのように関わっているのか確認したい。

IV 中国東北地域経済発展の事例研究

前節でみてきたように、貿易は経済成長エンジンであり、輸出入双方にインパクトを与えている。東北地域は中国国内からみると辺境地域であるが、北東アジアからみると「中心」地域になる。本節では東北地域を中心とした「国内—東北地域—海外」という概念モデルを用いて、貿易データによる分析から地域の経済発展を考察する。

まず、使用されるデータについて説明を行い、経済的連携をはかるための計算式とその結果である(+)と(-)が持つ意味についての解説を通じて、貿易の役割について検討したい。

1 データと計算式の説明

ここでは中国の対外貿易に二種類のデータがあることに着目している。二種類の貿易データというのは、(1)「按经营单位所在地分货物进出口总额」(日本語では、経営単位(企業)所在地の輸出入総額)と(2)「按境内目的地和货源地分货物进出口額」(日本語では、国内目的地(最終消費地)または原産地(地場)の輸出入額)である。統計局の用語解釈によると(1)は「所在地海关注册登记的有进出口经营权的企业实际进、出口額」で、(2)は「境内目的地和货源地进出口額」になる(表 4.1 を参照)。これらデータの日本語の意味と分析に用いる計算式は以下のとおりである。

中国国家统计局では(1)を解釈する際に①地方税関で登録登記した輸出入経営権を持つ企業による実際の輸出入額とし、(2)は④の国内目的地(最終消費地)または原産地(地場)の輸出入額としている。ここで、①は、②の企業所在地の輸出総額と③の企業所在地の輸入総額の合計となる。また、④は、⑤「原産地輸出額とは輸出品の原産地または(最初の)出荷地の実際輸出額」と⑥「目的地輸入額

表 4.1 貿易データの種類と日本語の意味

No	中国語	No	中国語	No	日本語
(1)	按经营单位所在地分货物进出口总额	①	所在地海关注册登记的有进出口经营权的企业实际进出口额	①	地方税関で登録登記した輸出入経営権を持つ企業による実際の輸出入額
		②	经营单位所在地出口总额	②	企業所在地の輸出総額
		③	经营单位所在地进口总额	③	企業所在地の輸入総額
(2)	按境内目的地和货源地分货物进出口额	④	境内目的地和货源地进出口总额	④	国内目的地（最終消費地）または原産地（地場）の輸出入額
		⑤	货源地出口额指出口货物的产地或原始发货地的实际出口额	⑤	原産地は輸出品の産地または（原始）出荷地の実際輸出額を指す
		⑥	目的地进口额指进口货物的消费, 使用或最终抵运地的实际进口额	⑥	目的地輸入額は、輸入品の消費、使用または最終到着地の実際の輸入額を指す

出所：中国国家统计局データをもとに筆者作成。（<http://data.stats.gov.cn/> アクセス日：2019年5月25日）

とは、輸入品の消費、省または最終到着地の実際の輸入額を指す」との合計となる。これを式で表すと以下ようになる。

$$(1) \text{ データ } ① = ② + ③$$

① 地方税関で登録登記した輸出入経営権を持つ企業による実際の輸出入額

② 企業所在地の輸出総額

③ 企業所在地の輸入総額

$$(2) \text{ データ } ④ = ⑤ + ⑥$$

④ 国内目的地（最終消費地）または原産地（地場）の輸出入額

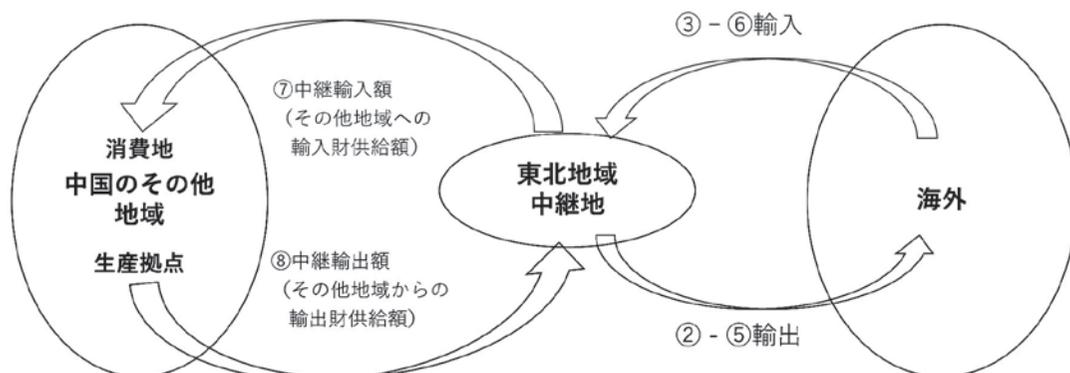
⑤ 原産地は輸出品の産地または（原始）出荷地の実際輸出額

⑥ 目的地輸入額は、輸入品の消費、使用または最終到着地の実際の輸入額

上記の（1）と（2）を用いて各地域の貿易中継額を計算することが可能になる。そのイメージと計算式を表したのが図 4.1 になる。

上記の式のように、②当該地域（東北地域）の所在地税関登録貿易企業による総輸出額から⑤当該地域原産品の輸出額を控除したものがその他地域（中国国内のほかの省・自治区）からの輸出財供給額（中継輸出額）となり、③当該地域（東北地域）の所在地税関登録貿易企業による総輸入額から⑥国内目的地の輸入額を控除したものが、その他地域への輸入財供給額（中継輸入額）となる。この式に基づいた貿易中継地の分析結果については次の節で解説する。

図 4.1 貿易中継地としての中国東北地域のイメージ図



②当該地域の輸出額－⑤当該地域原産品の輸出額＝⑦その他地域からの製品供給額（中継輸出額）

（所在地税関登録貿易企業の輸出額 － 原産地製品の輸出額）＝ 中継輸出額

③当該地域の輸入額－⑥国内目的地の輸入額＝⑧その他地域への資源供給額（中継輸入額）

（所在地税関登録貿易企業の輸入額 － 国内目的地の輸入額）＝ 中継輸入額

出所：安田（2016）に基づいて修正し作成。

2 分析結果について

先述の計算式に基づいて分析した結果の（＋）と（－）が持つ意味をみると、中継輸出額が（＋）となる場合は、その他地域からの輸出財供給いわば調達輸出額が多いことを示し、輸出中継地としての役割を果たしているとみなされる。（－）になる場合は、当該地域で生産される製品（原産地）のほうが多く輸出されることを示す。そのため、当該地域は輸出財生産拠点であると捉えられる。また、中継輸入額が（－）となる場合は、当該地域で輸入財を多く消費することを意味する。また、（＋）となる場合は、輸入財の最終消費地（国内のその他地域）への供給額が多いことを意味するため、輸入中継地としての役割を果たしているとみなすことができる。

東北地域の3省・1自治区別の貿易中継額の分析結果を時系列と四カ年平均で示したのが表4.2である。まず、東北地域の全体をみると、1999年から2018年までにおける中継輸入額は一貫して（－）という結果となっていることから、当該地域は一つの輸入財消費地となっていると捉えることができる。一方で、中継輸出額では、1999年から2005年までは（－）を示しており、原産地輸出が拡大するとともに競争力も次第に上がっており、これは東北地域の輸出拡大の草創期として捉えることができる。2006年から2015年までの間は（＋）を示しており、製品輸出中継地としてその役割を果たしていると解釈できる。2016年から2018年までは（－）を示しているが、輸出中継地から輸出財生産拠点へと変化していることが確認できる。

各省・自治区レベルでみていくと、地域によってその結果が異なることが明らかである。まず、大連港を有する遼寧省をみると、東北全体の流れと同じく輸入財消費地となっているが、輸出においては中継地1999～2002年あたりは輸出競争力が弱く、2003年から2008年にかけて輸出が大幅に拡大し、2009年から2014年までの期間においては若干のブレ（2011年）があったものの輸出中継地としての役割を果たし、そして2015年以降は輸出財生産拠点へ変貌していることが確認できる。黒龍江省は1999年から2010年まで（うち2002年を除く）は輸入財消費地となっているが、2011年以降は輸入中継地

へと変化した。輸出に関しては、1999年から2004年までの輸出拡大期を経て、2005年から2016年にかけて輸出の中継地へと変化していることが明らかとなった。吉林省の場合は規模が小さいが内モンゴルと同じく輸入面では輸入財消費地、輸出面では未だに輸出の量的拡大期に踏みとどまっているという特徴をもっている。

このような動きを四カ年平均でまとめると、内モンゴルと吉林省は輸出拡大の草創期にあり、黒龍江省は輸出中継地の段階に達し、遼寧省は中継地の段階を超えて輸出財生産拠点となっている。輸入面においては、東北地域は概ね輸入財消費地となっているが、黒龍江省のみが輸入中継地の役割も担ってい

表 4.2 中国東北地域における省・自治区別の中継輸出入額の推移

(単位：百万ドル)

年	中国東北地域		遼寧省		吉林省		黒龍江省		内モンゴル		
	中継輸出	中継輸入	中継輸出	中継輸入	中継輸出	中継輸入	中継輸出	中継輸入	中継輸入	中継輸出	
1999 2018 年	1999	- 858	- 1,196	72	- 987	- 198	- 143	- 582	- 244	178	- 149
	2000	- 1,080	- 1,142	267	- 1,303	- 230	- 185	- 973	- 33	380	- 144
	2001	- 642	- 1,754	260	- 1,492	- 68	- 227	- 564	- 154	119	- 270
	2002	- 444	- 2,184	307	- 1,993	- 100	- 272	- 426	87	- 6	- 225
	2003	- 1,915	- 3,302	- 468	- 2,884	- 226	- 356	- 851	- 35	- 27	- 370
	2004	- 1,446	- 5,820	- 672	- 4,851	- 202	- 494	- 39	- 355	- 120	- 533
	2005	- 1,765	- 6,424	- 1,233	- 4,791	- 298	- 536	280	- 1,183	86	- 514
	2006	697	- 6,886	- 50	- 3,983	- 121	- 667	1,422	- 2,638	402	- 554
	2007	851	- 10,053	- 313	- 5,393	- 182	- 827	2,205	- 3,338	- 496	- 859
	2008	6,275	- 15,100	- 86	- 9,644	- 148	- 143	7,515	- 4,805	- 509	- 1,006
	2009	2,680	- 9,555	697	- 7,610	- 222	81	3,729	- 860	- 1,166	- 1,524
	2010	6,878	- 17,411	156	- 14,736	- 31	- 147	7,775	- 599	- 1,930	- 1,023
	2011	6,532	- 14,971	- 100	- 16,816	- 436	- 555	8,426	3,935	- 1,534	- 1,358
	2012	8,501	- 15,997	5,442	- 19,690	- 45	130	4,528	4,850	- 1,286	- 1,424
	2013	14,984	- 12,137	11,114	- 17,996	1,040	- 399	3,993	7,490	- 1,232	- 1,163
	2014	7,778	- 11,086	3,085	- 14,475	- 469	- 187	5,169	4,308	- 732	- 7
	2015	95	- 8,809	- 389	- 10,737	- 750	- 352	1,718	2,970	- 691	- 484
	2016	- 3,140	- 6,207	- 1,751	- 7,820	- 705	- 83	116	2,482	- 785	- 800
2017	- 6,392	- 7,573	- 4,561	- 8,378	- 838	- 412	- 61	2,305	- 1,088	- 931	
2018	- 11,992	- 9,824	- 9,249	- 10,239	- 647	- 212	- 364	3,056	- 2,430	- 1,732	
四カ 年 平 均	1999-2002年	- 756	- 1,569	226	- 1,444	- 149	- 207	- 636	- 86	168	- 197
	2003-2006年	- 1,107	- 5,608	- 606	- 4,127	- 212	- 513	203	- 1,053	85	- 493
	2007-2010年	4,171	- 13,030	114	- 9,346	- 146	- 259	5,306	- 2,400	- 1,025	- 1,103
	2011-2014年	9,449	- 13,548	4,885	- 17,244	23	- 253	5,529	5,146	- 1,196	- 988
	2015-2018年	- 5,357	- 8,103	- 3,988	- 9,294	- 735	- 265	352	2,703	- 1,248	- 987

出所：中国国家统计局データをもとに筆者作成。(http://data.stats.gov.cn/ アクセス日：2019年9月10日)

る。このように、東北地域では今や輸出財生産拠点と輸入財消費地としての遼寧省、輸出入中継地としての黒龍江省が特徴的となっている。

以上を踏まえると、東北地域は「国内—東北地域—海外」といった概念モデルのように、中国のその他海外とにおいて経済的に連携していることが明らかであり、輸出財生産拠点を形成させているとともに、輸入財消費市場をもたらしていることが明白である。この生産拠点と消費市場が重なることによって地域経済の一体化が加速していき、貿易は経済的連携の役割を促し、地域経済が一層発展していくと考える。

V むすびに

本稿は一連の分析を通して、東北地域の経済発展に焦点を当て、内生的経済循環プロセスはどの地域にも内在することを確認し、循環的メカニズムが働けばそれが都市化の経済を拡大させ、やがて新たな成長拠点が形成されていくわけで、中国東北地域の経済発展も同様なプロセスを踏まえていることを明らかにした。本稿において、経済開発プロセスは低開発地域に新しい成長拠点が形成される過程であり、産業移転や外資誘致による産業集積は新たな成長拠点を形成させる確かな道ではあるが、これが唯一の道ではなく、貿易も同様に経済開発のプロセスにおいて重要な役割を果たしていることを分析した。

貿易は経済成長のエンジンであり、輸出入の双方にインパクトを与え、貿易の拡大に伴って輸出財の生産拠点を形成させるとともに、輸入財の消費市場をもたらしている。本稿は、東北地域には一次産品の貿易ルートと工業製品の貿易ルートの2つのルートが存在し、経済開発のプロセスは輸出の拡大から始まり、輸出入が共に拡大するにつれて、この地域はやがて貿易中継地の役割を果たすようになり、輸出構造の高度化を伴いながら輸出財生産拠点へ変貌していくことを捉えた。そして事例研究においては、貿易データ分析を通して、この地域全体は概ね輸入財消費地となっているが、大連港を有する遼寧省が貿易を牽引しながら工業製品を中心とする輸出財生産拠点として成長していることを確認し、輸出入の正の循環によって貿易が拡大し、これが地域内における内生的循環的集積プロセス発生の端緒となっていることを明らかにした。

本稿は事例研究において東北地域の貿易は量的拡大の段階にあり、主として産業間で行われているものと分析している。過年度の研究でも明らかにしたように(図3.5を参照)、中間財貿易の拡大には未だ至っていない。これまで内陸地域では自律的経済発展を実現することは極めて難しく、先進地域の経済活動に依存せざるを得ない受け身の発展しかあり得ないとされてきたが、グローバル化の波は国境を越えて内陸地域の隅々に浸透していく中で、内生的循環的な集積プロセスが発生しやすくなる。

陸・辻(2011)は、世界経済の新しい潮流のなか、従来の産業移転による国際的伝播効果を柱とした雁行形態モデルに代わる新たなアプローチであるダイナミックキャッチアップ・モデル⁹⁾を提示した。このダイナミックキャッチアップの分析から、新たな成長拠点としての経済的優位性を創出するには、フラグメンテーションといった経済のダイナミズムを如何にキャッチするかが地域経済の発展にかかわる重要なポイントであることを明らかにした。フラグメンテーションは企業生産活動のグローバル化の帰結であり、その結果として部品や中間財貿易の増大が生じて新しい国際分業が現われている。東北地

⁹⁾ ダイナミックキャッチアップの初出は、陸亦群(代表者)、辻忠博、呉逸良の3名による共同研究報告「東アジア新興国の経験の中央アジア経済発展への適用に関する一考察」(日本貿易学会第50回全国大会、2010年5月)であり、モデル詳細については、陸亦群・辻忠博(2011)を参照されたい。

域について言えば、中間財貿易の発達には地域内に新たな分業関係を形成させるであろう。本稿は、中国東北地域に既存する各都市は、都市化の経済の拡大を伴いながら新たな成長拠点として更なる成長が見込まれ、地域的経済連携を通じて地域全体の経済発展の可能性が大きくなると考えている。

本稿の貿易データ分析は主として大括りのレベルで行われたものであり、中間財貿易がどの程度まで浸透してきているかの解明には至らなかったのが本稿の限界である。これらを明らかにするためには、貿易データをより細かいレベルで素材、中間財、最終財に分類してカテゴリー別に貿易依存度を計測するなど、より精緻化した分析が必要であろう。これを今後の課題にしたい。

参考文献

日本語文献

- 石田正美編 (2010) 『メコン地域国境経済をみる』アジア経済研究所
 加藤弘之 (2003) 『地域の発展 シリーズ現代中国経済 6』財団法人名古屋大学出版会
 坂本是忠 (1970) 『中国辺境と少数民族問題』アジア経済研究所
 藤田昌久 (2005) 「日本の産業クラスター」日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所『アジアとその他の地域の産業集積比較』Chapter 2 に所収。(https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2004_04_26.html, アクセス日: 2019年9月30日)
 本多光雄・呉 逸良・陸 亦群・井尻直彦・辻 忠博 (2007) 『産業集積と新しい国際分業—グローバル化が進む中国経済の新たな分析視点』文眞堂
 丸山伸郎 (1994) 『90年代中国地域開発の視角—内陸・沿海関係の力学』アジア経済研究所
 安田知絵 (2016) 「中国の経済発展における東北地域の役割: GTI 関連諸国との貿易を中心に」『紀要』第4巻, 日本経済大学大学院, pp.103-122.
 陸 亦群 (2008) 「持続的発展に向けた新たな開発戦略構築への模索—中国の西部地域開発にめぐって—」『研究紀要』第21号, 日本大学通信教育研究所, pp.87-116.
 陸 亦群・辻 忠博 (2011) 「東アジア新興国の経験の中央アジア経済発展への適用に関する一考察」『日本貿易学会年報』第48号, 日本貿易学会, pp.69-80.

英語文献

- Behrens K., C. Gaigne, G. I. P. Ottaviano and J. F. Thisse (2003), "Interregional and international trade: Seventy years after Ohlin," Centre for Economic Policy Research, Discussion Paper No. 4065.
 Jacobs, J (1969), *THE ECONOMY OF CITIES*, Random House, Inc. (中江利忠, 加賀谷洋一訳『都市の原理』鹿島研究所出版会, 1971年, pp.210-234.)
 Krugman, P. (1991a), "Increasing Returns and Economic Geography," *Journal of Political Economy* Vol.99, pp.483-499.
 Krugman, P. (1991b), *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press. (北村行伸等訳『脱「国境の経済学」』東洋経済新報社, 1994年)
 Krugman, P. (1995), *Development, Geography, and Economic Theory*, MIT Press. (高中公男訳『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』文眞堂, 1999年)
 Monfort P. and R. Nicolini (2000), "Regional Convergence and International Integration", *Journal of Urban Economics*, Vol.48, No.2, pp.286-306.
 Murphy, K., A. Shleifer and R. Vishny (1989), "Industrialization and the Big Push" *Journal of Political Economy*, Vol.97, pp.1003-1026.

中国語文献

- 阿木尔 吉力根 (2010) 『我国辺境貿易の発展研究』民族出版社
 梁 双陸 (2009) 『边疆経済学 国際区域型経済一体化与中国边疆経済発展』人民出版社
 黎 鵬 (2012) 『提升沿边開放与加強跨区域合作研究』経済科学出版社
 李 鉄立 (2005) 『辺境効応与跨边界次区域經濟合作研究』中国金融出版社
 馬 戎 (2013) 『民族社会学 - 社会学的族群关系研究』北京大学出版社

- 秦 放鸣 (2010) 『中国与中亚国家区域經濟合作研究』 科学出版社
 司 正家 (2011) 『沿边開放和新疆边境民族地区開放型經濟發展研究』 中国經濟出版社
 謝 立中主编 (2010) 『理解民族關係的新思路：少数民族問題的去政治化』 社会科学文献出版社
 于 国政 (2005) 『中国边境貿易地理』 中国商務出版社
 楊 清震 (2005) 『中国边境貿易概論』 中国商務出版社
 張 秀萍 (2011) 『边境貿易物流』 中央民族大学出版社
 鄭 汕 (2012) 『中国边疆學概論』 雲南人民出版社.
 張 植栄 (2005) 『中国边疆与民族問題 - 当代中国的挑戰及其歷史由来』 北京大学出版社
 張 丽君 (2006) 『毗邻中外边境都市—互能互動研究』 中国經濟出版社
 庄 万禄主編 (2013) 『中国少数民族經濟研究論綱』 民族出版社

韓国語文献

- 김강일 (2013) 『변계지역 국제협력과 변연문화구역의 전략적 가치』 동북아 역사재단, pp.77-102.
 (Jin, Qian-yi (2013) 『边界地域国際協力と辺縁文化区域の戦略的価値』 北東アジア歴史財団, pp.77-102)
 김완중 (2008) 「중국과 접경국가의 정치·경제적관계강화와 시사점」 『東北亞經濟研究』 第20卷第1号, 韓国東北
 亞經濟学会, pp.201-234.
 (Kim, Wan-joong (2008) 「中国と隣接国家の政治・經濟的關係強化と示唆点」 『北東亞經濟研究』 第20卷第1号, 韓国
 北東亞經濟学会, pp.201-234)
 원동욱 (2015) 「변경의 정치경제학 : 중국 동북지역 개발과 환동해권 국제협력 구상」 『아태연구』 제22권제2호, pp.27-60.
 (Won, Dong-wook (2015) 「边境の政治經濟学 : 中国東北地域開發と環東海 (日本海) 圈国際協力構想」 『亞太研究』
 第22卷第2号, pp.27-60)

ウェブサイト

- 中国国家统计局, <http://www.stats.gov.cn/index.html>
 한국무역협회 (韓國貿易協會), <https://www.kita.net>

本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。

採択決定日：2019年11月21日

日本大学経済学部 経済集志・研究紀要編集委員会